

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	171,702,958	
未収収益	<u>79,905</u>	
流動資産合計		171,782,863
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	15,950,401	
減価償却累計額	<u>△ 14,834,243</u>	1,116,158
工具器具備品	5,423,548	
減価償却累計額	<u>△ 5,151,403</u>	272,145
有形固定資産合計		1,388,303
2 無形固定資産		
電話加入権	<u>63,290</u>	
無形固定資産合計		63,290
3 投資その他の資産		
敷金・保証金	<u>119,629,657</u>	
投資その他の資産合計		119,629,657
固定資産合計		<u>121,081,250</u>
資産合計		<u><u>292,864,113</u></u>

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	1,274,217	
固定負債合計		1,274,217
負債合計		1,274,217
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	239,514,165	
民間出資金	67,450,000	
資本金合計		306,964,165
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 12,108,418	
その他行政コスト累計額(注)	△ 3,703,460	
減価償却相当累計額(注)	△ 2,167,623	
減損損失相当累計額(注)	△ 38,901	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 185,187	
除売却差額相当累計額(注)	△ 1,311,749	
資本剰余金合計		△ 15,811,878
III 利益剰余金		
積立金	75,543	
当期未処分利益	362,066	
(うち当期総利益)	(362,066)	
利益剰余金合計		437,609
純資産合計		291,589,896
負債純資産合計		292,864,113

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	630
一般管理費	238,500
臨時損失	<u>1,163,530</u>
損益計算書上の費用合計	<u>1,402,660</u>
II その他行政コスト	
除売却差額相当額	<u>92,526</u>
その他行政コスト合計	<u>92,526</u>
III 行政コスト	<u><u>1,495,186</u></u>

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用 業 務 費 そ の 他 の 業 務 費 一 般 管 理 費 減 価 償 却 費 経常費用合計	630 <hr/> 238,500	239,130
経常収益 資 産 見 返 負 債 戻 入 (注) 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入 財 務 収 益 受 取 利 息 経常収益合計	238,500 <hr/> 332,227	570,727
経 常 利 益		331,597
臨時損失 固 定 資 産 除 却 損 臨時損失合計	<hr/> 1,163,530	1,163,530
臨時利益 資 産 見 返 負 債 戻 入 (注) 固 定 資 産 売 却 益 臨時利益合計	1,168,310 <hr/> 25,689	1,193,999
当期純利益		362,066
当期総利益		<hr/> 362,066

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益		利益 剰余金 合計
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)						
当期首残高	239,514,165	67,450,000	306,964,165	△12,108,418	△3,925,600	△38,901	△185,187	538,754	△15,719,352	-	75,543	-	75,543	291,320,356
当期変動額														
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却	-	-	-	-	1,757,977	-	-	△1,850,503	△92,526	-	-	-	-	△92,526
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,543	△75,543	-	-	-
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	362,066	362,066	362,066	362,066
当期変動額合計	-	-	-	-	1,757,977	-	-	△1,850,503	△92,526	75,543	286,523	362,066	362,066	269,540
当期末残高	239,514,165	67,450,000	306,964,165	△12,108,418	△2,167,623	△38,901	△185,187	△1,311,749	△15,811,878	75,543	362,066	362,066	437,609	291,589,896

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 630
小計	△ 630
利息及び配当金の受取額	252,517
消費税等の支払額	△ 7,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 682,000,000
定期預金の払戻による収入	512,000,000
有形・無形固定資産の売却による収入	30,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,969,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	△ 169,724,944
VI 資金期首残高	171,427,902
VII 資金期末残高	1,702,958

利益の処分に関する書類

(令和7年6月30日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	362,066
当期総利益	362,066
II 利益処分額	
積立金	<u>362,066</u> <u><u>362,066</u></u>

注 記 事 項

(電源利用勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額	△ 3,664,559円
----------------------------	--------------

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,495,186円
自己収入等	△ 357,916円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	3,322,665円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,459,935円
-----------------------------------	------------

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現 金 及 び 預 金	171,702,958円
定 期 預 金	△ 170,000,000円
資 金 期 末 残 高	<u>1,702,958円</u>

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(電源利用勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	34,368,457	-	20,154,367	14,214,090	13,184,748	238,368	-	-	1,029,342	
車両運搬具	95,600	-	95,600	-	-	-	-	-	-	
工具器具備品	6,844,912	-	1,966,762	4,878,150	4,633,275	132	-	-	244,875	
計	41,308,969	-	22,216,729	19,092,240	17,818,023	238,500	-	-	1,274,217	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,736,311	-	-	1,736,311	1,649,495	-	-	-	86,816	
工具器具備品	2,395,901	-	1,850,503	545,398	518,128	-	-	-	27,270	
計	4,132,212	-	1,850,503	2,281,709	2,167,623	-	-	-	114,086	
有形固定資産合計										
建物	36,104,768	-	20,154,367	15,950,401	14,834,243	238,368	-	-	1,116,158	
車両運搬具	95,600	-	95,600	-	-	-	-	-	-	
工具器具備品	9,240,813	-	3,817,265	5,423,548	5,151,403	132	-	-	272,145	
計	45,441,181	-	24,067,232	21,373,949	19,985,646	238,500	-	-	1,388,303	
無形固定資産										
電話加入権	102,191	-	-	102,191	-	-	38,901	-	63,290	
投資その他の資産										
敷金・保証金	119,629,657	-	-	119,629,657	-	-	-	-	119,629,657	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	77,801	-	-	77,801	
国庫納付差額	△ 12,186,219	-	-	△ 12,186,219	
計	△ 12,108,418	-	-	△ 12,108,418	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

該当事項はありません。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	630	-	-	-	630	1,402,030	1,402,660
その他行政コスト							
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	92,526	92,526
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	92,526	92,526
行政コスト	630	-	-	-	630	1,494,556	1,495,186
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 246	-	-	-	△ 246	4,460,181	4,459,935
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	630	-	-	-	630	-	630
その他	630	-	-	-	630	-	630
一般管理費	-	-	-	-	-	238,500	238,500
計	630	-	-	-	630	238,500	239,130
事業収益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	238,500	238,500
財務収益	876	-	-	-	876	331,351	332,227
計	876	-	-	-	876	569,851	570,727
事業損益	246	-	-	-	246	331,351	331,597
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	1,163,530	1,163,530
計	-	-	-	-	-	1,163,530	1,163,530
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	1,168,310	1,168,310
固定資産売却益	-	-	-	-	-	25,689	25,689
計	-	-	-	-	-	1,193,999	1,193,999
当期純損益	246	-	-	-	246	361,820	362,066
当期総損益	246	-	-	-	246	361,820	362,066
V 総資産							
流動資産	-	-	-	-	-	171,782,863	171,782,863
固定資産	119,629,657	-	-	-	119,629,657	1,451,593	121,081,250
敷金・保証金	119,629,657	-	-	-	119,629,657	-	119,629,657
その他	-	-	-	-	-	1,451,593	1,451,593
計	119,629,657	-	-	-	119,629,657	173,234,456	292,864,113

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディープテック・スタートアップ支援事業 等
 - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、238,500円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、569,851円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、173,234,456円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和6年度 決算報告書(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支出																
業務経費	2,000	630	△ 1,370	(注3)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	2,000	630	△ 1,370		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
業務収入	1,000	0	△ 1,000	(注1)	1,000	0	△ 1,000	
その他収入	2,000	282,986	280,986	(注2)	2,000	282,986	280,986	
計	3,000	282,986	279,986		3,000	282,986	279,986	
支出								
業務経費	0	0	0		2,000	630	△ 1,370	
計	0	0	0		2,000	630	△ 1,370	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 特許実施料収入がなかったため。

(注2) 受取利息収入が予定より多かったため。

(注3) 固定資産税の支出が予定より少なかったため。